

タイトル	開発研究所年報
著者	
引用	開発論集(93)
発行日	2014-03-14

# 開発研究所年報 (2013 (平成 25) 年度)

## I. 研究活動

### I-1. 総合研究の概要 (2012~2014 年度: 3 ヵ年計画)

#### (1) 共通テーマ

「北海道の社会経済を支える高等教育に関する学際的研究」

—— 北海学園大学が果たすべき役割 ——

#### (2) 研究期間

2012 (平成 24) 年度から 2014 (平成 26) 年度の 3 ヵ年計画とするが、2014 年度は 3 年間の研究成果を取りまとめるとともに、成果の社会的還元をはかる。

#### (3) 目的・これまでの研究との関連・方法

##### (3-1) 研究の目的

北海道における経済発展は他地域に比べて脆弱で、その低迷は長く、深刻であるといえることができる。このような地域経済発展に関する課題は構造的な要因を孕んでおり、短期的な施策や取り組みでは十分に対応することができないと考えられる。本研究は、このような構造的、本質的な課題が、経済や社会を支える人々の育成に関わる教育的なものと捉え、その問題の本質を分析し、それにもとづく提案を行おうとするものである。

産業構造の高度化が進み、ナレッジベースの経営が主体となる中で、現代社会・企業は、主体性や自律性、アイデア創出能力を持った人材を求めようになり、そのような人材を育成する教育を大学などの高等教育機関に提言するだけでなく、自ら企業内教育をつうじて取り組んでいる。例えば経団連は、学校教育を中心とした教育基盤の充実が必要であり、人材育成の場としての大学の重要性を指摘している (例えば「競争力人材の確保に向けて」)。また、政策的にも大学における教育の質保証が進められてきており、学士課程教育の構築や FD (Faculty Development) を中心とする教育的取り組みが積極的に展開されている (例えば「学士課程教育の構築に向けて (文部科学省)」)。このような大学に対する教育的取り組みの推進が要求されてきているにも関わらず、主体性や創造力を育む教育に向けて大学教育が根本的に変革を起こしたとは言い難い状況にある。また、企業内教育においても多様な取り組みが行われているが、未だ不十分であるといえることができる。

地域社会や経済の発展において教育の果たす役割は非常に大きい。地域社会や経済の発展を担う人材を輩出するのは教育機関であり、そこでの教育はそのまま人材をつうじて地域の発展に影響を与える。すなわち、教育は人材という個人をつうじて社会や経済の発展に重要な影響を与えるのである。それゆえ、優れた教育をつうじて優れた能力を持つ人材を地域へ育成、輩出していくことは、そのような人々による優れた取り組みを生み出して

いくことに他ならず、この意味で教育は社会や経済の発展そのものを担う重要な役割を演じている。特に大学をはじめとする高等教育機関での教育は、社会を牽引する人材を育成しているという意味で、より重大な影響力を持っている。このような中で、高等教育がどのようなあるべきであるか、特に本学が高等教育機関として社会や経済の発展のためにどのような教育を展開していくべきか、さらに、政策的取り組みとしてどのような教育が展開されていくべきかを検討し、具体的な提言を行っていくことが本研究の目的である。

### (3-2) これまでの研究との関連

本研究所は、1998（平成10）年に687頁にわたる大著『北海道開発の視点・論点』ぎょうせい、を出版している。この著書は、1990年代の北海道経済と道民の生活困難が「いかなる条件によって引き起こされてきたのか」（同書「刊行にあたって」）という問題意識でその要因を総合的に明らかにした。

2003～2005年度は、「北海道における発展条件の創出に関する研究」というテーマで、北海道開発庁統廃合後に北海道が果たすべき政策のために、様々な分野から総合的な実証分析を行った。続く2006～2008年度は、「人口減少下における地域の発展可能性に関する実証的総合研究」というテーマで、それ以前のテーマに加わった新たな条件を視野に入れて、十勝地方を中心としながらも、北海道内の幾つかの地域を対象として総合的に分析した。さらに、2009～2011年度は研究テーマを「分権型社会における地域自立のための政策に関する総合研究」とし、具体的な政策課題への接近を試みると同時に、可能な限り具体的な政策を提示することに取り組んだ。

以上のように、これまでの研究では、北海道が直面する諸課題に対して多方面から分析をおこなってきているが、本研究においてもこのような北海道が直面する重要な課題を扱っている。北海道が経済的自立を果たし、社会発展に寄与するイノベーションを創出することで、日本経済の牽引役を演じるためには、優れた人材の育成が不可欠である。本研究はこれまでの研究の成果を生かしながら、特に教育に焦点をあてた議論を進展させようとするものである。また、このような研究は、北海道地域の教育について重要な役割を演じていくべきである本学の教育的取り組みについて重要な示唆をもたらすものである。

### (3-3) 研究の方法・研究チームと分担研究テーマ

本研究所の利点の一つは、各学部にも所属する研究員によって構成されていることであり、研究員の研究領域が、経済、社会、政治、人文、自然科学と多方面にわたっていることにある。特に、北海道という一つの地域の分析・政策提言には総合化と学際化が求められるが、この研究においても総合化と学際化の可能性を最大限引き出したい。そのためには、個々の研究は共通テーマの下にすすめるが、以下に示すように項目別にグループ化し、その中で研究を進めるようにしたい。もちろん、こうしたグループの枠を超えて、総合化を果たすよう研究会等を組織し、学際化から総合化のための調整をすすめたいと考えている。

本研究は北海道を対象地域としているが、その特徴や政策課題を浮かび上がらせるため

に国内の他地域との比較研究はもちろん、類似した海外の国・地域の情報も広く収集する。また、それぞれの課題について道内外の専門家による学習会や講演会を通じてより深めていくことも予定している。

研究グループは以下の通りである。

① 教育に関わる理論的研究グループ

心理学・社会学・経営学等の理論的な架橋と融合，組織・コミュニティにおける教育，高等教育における人間形成，自立性・主体性，知識想像・アイディア創出，認識論，機能主義と社会構築主義

② 教育実践方法研究開発グループ

FD，授業改善，クラス・授業・ゼミナール運営，コース設計，インストラクショナル・デザイン (ID)，GOALS，ICT を活用した教育実践方法

③ 教育政策・施策研究グループ

競争力人材，社会人基礎力，学士力，中教審提言（文科省方針），助成金制度

④ 産業・企業内教育研究グループ

企業組織における教育，人材育成，企業内大学，人事研修制度，(北海道の)中小企業における人材育成・教育

⑤ 北海道における教育的課題に関する研究グループ

北海道における教育の課題と展望，地域・コミュニティに求められる人材育成，北海道地域の大学・高等教育機関における教育的課題と展望

⑥ 北海学園大学における教育研究グループ

北海学園大学の見学の精神と教育的方針（アドミッション・ポリシー，ディプロマ・ポリシー等），本学における学士課程教育の構築に向けて，本学における FD 活動の課題と展望，本学における教育的施策に関する提言，本学の教育機構・組織に関する課題と展望

(4) 研究チームと分担研究テーマ

① 教育に関わる理論的研究グループ（2名）

小島 康次（経営学部・教授） 大学教育へのナラティブ・アプローチ（物語論・質的研究法・社会構成主義）による実践と理論

佐藤 大輔（経営学部・教授） 組織におけるマネジメントと教育——行為と創造性を生み出す取り組みとしての教育

② 教育実践方法研究開発グループ（3名）

菅原 秀幸（経営学部・教授） アカデミック・コーチングの可能性と課題

木寺 元（法学部・准教授） 「組織」と「教育」に関する理論的・技術的進展の大学教育における実践

桑原 俊一（特別研究員） 日米高等教育比較

③ 教育政策・施策研究グループ（3名）

奥田 仁（経済学部・教授） 地域発展における大学間協力の可能性

越後 修（経済学部・准教授） 地域の産業クラスター政策における地方大学の役割について

庄司 樹古（経営学部・教授） ICTを活用した会計教育の実践方法の開発および研究

④ 産業・企業内教育研究グループ（10名）

千葉 卓（法学部・教授） 大学教育に関する文科省方針の批判的検討

大西 有二（法学部・教授） 公務員の育成と研修——日独比較研究——

北倉 公彦（特別研究員） 道内における農業関係教育の現状と課題

川村 雅則（経済学部・准教授） 若年層の雇用と高等教育

大貝 健二（経済学部・准教授） 農商工連携など、中小企業者による連携に関する調査研究

孔 麗（嘱託研究員） 道内企業のグローバル化に対応した人材育成に向けた大学教育——北海学園大学卒業道内社長の期待——

浅妻 裕（経済学部・教授） リサイクル企業における社内環境教育の実態と課題

赤石 篤紀（経営学部・教授） 道内企業における人材育成にかかわる考察

竹田 正直（特別研究員） 中小企業の人材養成に関する研究——北海道内を中心に——

木村 保茂（特別研究員） 中小企業の人材育成と公共職業訓練

⑤ 北海道における教育的課題に関する研究グループ（10名）

内田 和浩（経済学部・教授） 地域社会から求められる社会教育主事養成に関する実証的研究

宮島 良明（経済学部・准教授） 北海道における学校スポーツ、企業スポーツ、地域スポーツに関する調査研究

佐藤 信（経済学部・教授） 北海道における地域農業・食・栄養教育の融合は可能か

松田 光一（法学部・教授） 地域社会と教育

樽見 弘紀（法学部・教授） コミュニティリーダー育成のためのNPO・自治体・大学間連携の可能性

横山 純一（法学部・教授） 道市町村における教育政策と教育行財政の現状と課題

佐藤 克廣（法学部・教授） 北海道の高校入試制度政策の課題と改善に関する政策的学的研究

森 啓（特別研究員） 地域社会の福祉向上には、「市民の自主学习」と「社会教育活動の実践が重要であるので、「公共施設の整備」「教

育活動の体験交流」の諸問題を分析し高等教育における教育実践への理論的提案を行う。

神原 勝（特別研究員） 自治体代表制度の作動を活性化させるための制度と運動に関する研究

鈴木 敏正（客員研究員） 北海道をベースとする「接続可能で包括的な地域づくり教育（ESD）理論的・比較的・実践的研究

⑥ 北海学園大学における教育研究グループ（1名）

笠嶋 修次（経済学部・教授） 学生の授業理解度を阻害する要因と授業理解度向上のための方策に関する研究：経済学部の授業改善のための学生アンケート」を用いた統計的分析

(5) 研究計画

(5-1) 2012（平成24）年度

- ① 研究参加者の問題意識の共有をはかるため、研究会を継続的に実施する。
- ② 高等教育に関する現状や分析に関わる資料等を収集し、研究参加者の共有財産とする。
- ③ ②に関して、行政の担当者等による研究会を開催する。
- ④ それぞれの研究テーマに関する道内外の専門家を交えた研究会を開催し、比較の視点を深める。
- ⑤ 研究参加者それぞれがフィールドワークし、資料を収集し研究活動をすすめる。

(5-2) 2013（平成25）年度

- ① 引き続き研究参加者による研究会を継続的に実施する。
- ② 初年度の研究修了時点で、新たに生じた調査地域への調査を実施する。
- ③ 引き続き、それぞれのテーマに関してフィールドワークをすすめる。
- ④ 中間的成果のうち、可能なものについては『開発論集』に公表する。
- ⑤ 平成27年度以降の長期的展望に立った総合研究のあり方について検討を始める。

(5-3) 2014（平成26）年度

- ① 研究成果の取りまとめに向かって研究会を実施する。
- ② 初年度、2年目に行った調査の補足調査を行う。
- ③ それぞれの研究テーマについて、その成果を順次『開発論集』に掲載する。
- ④ ③の成果の公表をすすめながら、可能な分野については、具体的な提言を取りまとめた報告書等の公表を行う。
- ⑤ 2年目の⑤について一定の結論を出し、平成27年度以降の総合研究と研究費のあり方に反映させる。

(6) 成果の公表

中間的成果および最終成果は『開発論集』に公表したり、それぞれの研究員が単著・共著の形で出版するなど、成果の社会的還元をはかる。また、3ヵ年の研究期間終了時点で、

『北海道の社会経済を支える高等教育に関する学際的研究』（仮題）として刊行を目指す。

## I-2. 補助金申請

- ① 平成 26 年度日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金に、「アカデミック・コーチングの理論的体系と実践プログラムの開発～能動性を備えたグローバル・リーダーの育成を目指して～」を菅原秀幸（開発研究所研究員・経営学部教授）を研究代表者とする計 8 名で申請した。
- ② 平成 26 年度日本学術振興会科学研究費（基盤研究 C）に、「北欧型福祉国家の変容過程の分析——財政と社会保障制度の分析を通じて」を、横山純一（開発研究所研究員・法学部教授）を研究代表者とする計 3 名で申請した。

## II 開発特別講座

### 1. 第 32 回開発特別講座（於：新ひだか町）

共通テーマ

「新ひだか町の町づくりと未来づくり」

開催期間

平成 25 年 10 月 8 日(火)～17 日(休)

期日及び内容

第 1 回目 10 月 8 日(火) 10:00～11:30 新ひだか町公民館

・基調講演「市町村合併と地域発展のカギ」

横山 純一（北海学園大学法学部教授）

第 2 回目 10 月 16 日(休) 10:00～11:30 新ひだか町公民館

・基調講演「リユース・リサイクルと私たちの暮らし」

浅妻 裕（北海学園大学経済学部教授）

第 3 回目 10 月 17 日(休) 10:00～11:30 三石ふれあいプラザ

・基調講演「生涯教育と地域の発展」

松田 光一（北海学園大学法学部教授）

### 2. 第 33 回開発特別講座（於：東神楽町）

共通テーマ

「新たな公共によるこれからのまちづくり」

開催期間

平成 25 年 10 月 23 日(水)～29 日(火)

期日及び内容

第 1 回目 10 月 23 日(水) 18:30～20:00 東神楽町総合福祉会館

- ・基調講演「住民自治のまちづくり～自治公民館の可能性」  
内田 和浩（北海学園大学経済学部教授）
- 第2回目 10月25日(金) 18:30～20:00 東神楽町総合福祉会館
- ・基調講演「NPO等の新たな公共の担い手との連携～地域力をつける実践」  
樽見 弘紀（北海学園大学法学部教授）
- 第3回目 10月29日(火) 18:30～20:00 東神楽町総合福祉会館
- ・基調講演「個性豊かなまちづくりへ向けて」  
西村 宣彦（北海学園大学経済学部准教授）
  - ・公開討論会  
パネラー：東神楽町長 山本 進  
北海学園大学法学部教授 樽見 弘紀  
北海学園大学経済学部准教授 西村 宣彦  
コーディネーター：北海学園大学経済学部教授 内田 和浩

### III 講演会・研究会の開催

#### ①日韓共同研究公開シンポジウム

テーマ 「大都市における地域再生の可能性～大田広域市との日韓比較研究を踏まえて～」

基調報告 内田 和浩（研究代表者・北海学園大学経済学部教授）

シンポジウム

司会 森 啓（北海学園大学開発研究所特別研究員）

パネリスト 宮岡 完（札幌市文化庁国際芸術祭担当課）

内田 和浩（北海学園大学経済学部教授）

高原 一隆（北海学園大学経済学部教授）

中川かず子（北海学園大学人文学部教授）

日時 平成25年7月14日(日) 13:30～16:30

場所 北海学園大学7号館3階D30番教室

主催 北海学園大学開発研究所

後援 札幌市

#### ②公開討論会

テーマ 「政治不信・議会不信の解消方策を考える」

日時 平成25年10月5日(土) 13:30～16:30

場所 北海学園大学教育会館AV4番教室

主催 北海学園大学開発研究所・NPO法人自治体政策研究所

司会 森 啓（開発研究所特別研究員）



開催趣意 北海学園大学開発研究所長 小坂 直人

論点提起 NPO 法人自治体政策研究所副理事長 渡辺 克生

討論者

高橋 正夫 (本別町長)

宮下裕美子 (月形町議会議員)

秋山 孝二 (北海道市民環境ネットワーク理事長)

大坂 敏文 (北海道自治体学会事務局長)

内田 和浩 (北海学園大学経済学部教授)

### ③特別講演会 (公開研究会)

テーマ「映画と地域づくり」

講師 崔 洋一氏 (日本映画監督協会理事長)

日時 平成 25 年 11 月 27 日(木) 12:40~14:10

場所 北海学園大学 5号館 5階 50番教室

主催 北海学園大学開発研究所・北海学園大学経済学会

参加料 無料 (一般市民の方は、事前にお申し込みください)

<概要>

講師は、2002年より、穂別町の高齢者だけで映画制作のすべてを行った「田んぼ de ミュージカル」という映画の作品づくりに携わる。この経験から、町づくりや高齢者の生きがいなどについて語ります。

<講師略歴>

1949年 長野県佐久市に生まれる。東京総合写真専門学校中退後、照明助手として映画界に入る。

1976年 「愛のコリーダ」(大島渚監督)の助監督を務める。

1981年 テレビ映画「プロハンター」で監督デビュー。

1983年 「十階のモスキート」で映画監督デビューを果たす。

1993年 「月はどっちに出ている」で日本アカデミー賞、報知映画賞などを受賞。

1999年 「豚の報い」で第52回ロカルノ国際映画祭ドンキホーテ賞受賞。俳優としても「御法度」(監督大島渚)に近藤勇役で出演

2004年 日本映画監督協会第8代理事長に就任。

2005年 ビートたけし主演の映画「血と骨」で第28回日本アカデミー賞最優秀監督賞、最優秀脚本賞を受賞

2007年 宝塚造形芸術大学(現:宝塚大学)教授に就任。

2009年 「カムイ外伝」公開、現在に至る。

<主な監督作品>

「いつか誰かが殺される」「花のあすか組!」「友よ静かに眠れ」「マークスの山」「刑務

所の中」「クイール」「血と骨」「カムイ外伝」などがある。

#### ④公開講座（後援）

テーマ 「政治不信の解消策を探る」

第1講 「民主政治の蘇生策～課題解決への現実方策」

秋山 孝二（北海道市民環境ネットワーク理事長）

第2講 「代表権限逸脱の制御策」

森 啓（自治体政策研究所理事長・開発研究所特別研究員）

第3講 「政治不信の解消策を探る」

I 対 論 秋山 孝二 VS 森 啓

II 会場討論（司会 渡辺克生）

日 時 平成 25 年 11 月 7 日(木)・11 日(月)・14 日(木) 19:00～21:00

場 所 愛生館ビル 6 階愛生館サロン

主 催 NPO 法人自治体政策研究所・NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」

後 援 北海学園大学開発研究所

## IV 「開発論集」掲載論文一覧

第 92 号 2013（平成 25）年 9 月

〈総合研究〉

アカデミック・コーチングによる大学教育変革の試み

—— ティーチング主体型講義からコーチング主体型講義への進化 ——

菅原 秀幸

〈論説〉

災害復興と地域経済

—— 北海道奥尻町の事例を通してその意味を問う ——

松田 光一

北海道財政の現状と課題 —— 地域振興と北海道財政 ——

横山 純一

市民参加と取引費用アプローチ

—— ニューヨーク市コミュニティ・ボードの比較政治 ——

木寺 元

東京圏の公共職業訓練(2)

木村 保茂

北海道経済活性化への序章 —— 小口輸出のはじまり ——

黒田 重雄

北海道における中小企業家同友会の教育(2)

竹田 正直

〈研究ノート〉

官製ワーキングプア問題（I）

～地方自治体で働く非正規公務員の雇用，労働～

川村 雅則

## 第93号 2014(平成26)年3月

### 〈総合研究〉

地域社会から求められる社会教育主事養成(その1)

～北海道内市町村教育委員会へのアンケート調査をもとに～

内田 和浩

IR(機関調査)と学修時間——社会のグローバル化のなかで——

桑原 俊一

### 〈論説〉

奥尻町における北海道南西沖地震からの復旧・復興と財政

——東日本大震災からの復興に奥尻町の教訓は活かせるのか——

横山 純一

TPPは、「平成の開国」か? ——賛成派と反対派の誤解——

宮島 良明

地域担当職員制度の制度設計——課題の整理と展望——

稲垣 浩

問題基盤型学習(PBL)によって生成される学びの包括的モデルの構築

——組織的知識創造理論(SECIモデル)を手がかりとして——

高橋 悟・石井 晴子

自治体学とはどのような学か

森 啓

北海道の社会経済を支える人材育成に向けた北海学園大学の役割

——本学出身道内社長へのアンケート調査からの接近——

孔 麗

### 〈研究ノート〉

官製ワーキングプア問題(II)

——総務省「臨時・非常勤職員に関する調査」の北海道データの集計結果(1)

川村 雅則

ベトナム農業における構造政策と農地制度

——南北での展開過程と農業構造の違い——

北倉 公彦

## V 開発研究所記録(2013年4月～2014年3月)

4月 ・ 研究員136名, 特別研究員12名, 嘱託研究員3名, 客員研究員4名

5月 ・ 第1回運営委員会開催 5月24日(金) 11:00～12:00

6月 ・ 第1回研究員会議開催 6月3日(月) 12:30～13:30

・ 専門図書館北海道地区協議会理事会・総会 6月18日(火) 16:00～17:30

7月 ・ COC整備事業準備委員会(7月～3月) 14回開催

・ 日韓共同研究公開シンポジウム 7月14日(日) 13:30～16:30 北海学園大学7号館D30番教室

8月 ・ 北海道地区図書館職員研究集会 8月23日(金) 札幌大谷大学

9月 ・ 北海道図書館大会 9月5日(木)・9月6日(金) 北海学園大学7号館

・ 開発特別講義「北海道の文化・スポーツ・科学技術を考える」 9月19日(木)～1月23日(木)

- ・専門図書館北海道地区協議会第1回研修会 9月20日(金) 15:00~17:00 北海学園大学7号館5階504番教室
- ・専門図書館北海道地区協議会著作権セミナー 9月27日(金) 14:00~17:00 北海学園大学4号館10階第1会議室
- ・『開発論集』第92号発刊
- 10月
  - ・第2回運営委員会 10月4日(金) 10:30~12:00
  - ・公開討論会 10月5日(土) 13:30~16:30 北海学園大学教育会館AV4番教室
  - ・第32回開発特別講座① 10月8日(火) 10:00~11:30 新ひだか町公民館
  - ・第2回研究会議開催 10月10日(木) 12:30~13:30
  - ・第32回開発特別講座② 10月16日(水) 10:00~11:30 新ひだか町公民館
  - ・第32回開発特別講座③ 10月17日(木) 10:00~11:30 三石ふれあいプラザ
  - ・第33回開発特別講座① 10月23日(水) 18:00~19:30 東神楽町総合福祉会館
  - ・第33回開発特別講座② 10月25日(金) 18:00~19:30 東神楽町総合福祉会館
  - ・第33回開発特別講座③ 10月29日(火) 18:00~19:30 東神楽町総合福祉会館
- 11月
  - ・公開講座 11月7日(木)・11日(月)・14日(木) 19:00~20:00 愛生館ビル6階愛生館サロン(開発研究所後援)
  - ・特別講演会 11月27日(水) 12:40~14:10 北海学園大学5号館5階50番教室
- 12月
  - ・専門図書館北海道地区協議会第2回研修会兼見学会  
12月6日(金) 14:00~17:00 北海道農業研究センター
  - ・第32回開発特別講座記録集発刊
- 2月
  - ・公開研究会記録集発刊
  - ・日韓共同研究成果報告書(平成23年~平成25年度)発刊
- 3月
  - ・専門図書館北海道地区協議会理事会・臨時総会 3月4日(火) 15:00~17:00
  - ・『開発論集』第93号発刊(予定)
  - ・第33回開発特別講座記録集発刊

## VI. 開発研究所規程

(総則)

**第1条** この規程は、北海学園大学学則第64条第2項に基づき、北海学園大学開発研究所(以下「本研究所」という)に関する事項を定める。

(目的)

**第2条** 本研究所は広く開発に関する基礎的・応用的諸研究を行うことを目的とする。

(事業)

**第3条** 本研究所は前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 開発に関する調査研究
  - (2) 図書資料の収集整理
  - (3) 機関誌，文献資料，その他図書資料の編集，刊行
  - (4) 官庁，会社その他の依頼による調査研究，翻訳等
  - (5) 研究発表会，講演会等の開催
  - (6) その他本研究所の目的達成のために必要と認める事業
- (構成員)

**第4条** 本研究所の構成員は以下のとおりとする。

- (1) 所 長
- (2) 研 究 員
- (3) 特別研究員
- (4) 嘱託研究員
- (5) 客員研究員
- (6) 事 務 長
- (7) 係 長
- (8) 事 務 職 員

(所長ならびに研究員の選任)

**第5条** 所長は，本大学の専任教員中より北海学園大学全学教授会の選考に基づき，学長がこれを任命する。

2 研究員は，本大学の専任教員中より各所属学部教授会の推薦により協議会の議を経て，学長がこれを任命する。

3 特別研究員は，本研究所の事業に適切な指導助言を得るために，研究員会議の議を経て，学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。

4 嘱託研究員は，本研究所の調査研究の推進のため必要と認められる場合，研究員会議の議を経て，学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。

5 客員研究員は，本研究所を利用して，広く開発に関する研究を行うことを目的とする場合，本人の申請と学内関係者の推薦に基づき，研究員会議の議を経て，学外関係者中より学長がこれを委嘱する。

(任 期)

**第6条** 所長の任期は2年とし再任を妨げない。ただし，引き続き4年を超えて在任することはできない。

2 研究員，特別研究員，客員研究員の任期は1年とする。ただし，再任を妨げない。

3 嘱託研究員の任期は当該調査研究の期間とする。

(職 務)

**第7条** 所長は本研究所の事業を掌理し，本研究所を代表する。

2 研究員，特別研究員，嘱託研究員及び客員研究員は，本研究所の研究調査その他の事業に従事する。

3 事務長は，所長の命により本研究所の運営事務に当たる。

(研究員会議)

**第8条** 研究員会議は所長これを招集し，次の事項を審議決定する。

(1) 本研究所の事業に関する事項

(2) 予算に関する事項

(3) 特別研究員，嘱託研究員，客員研究員の委嘱に関する事項

(4) その他重要な事項

(運営機関)

**第9条** 本研究所に運営委員会を設ける。

2 運営委員会は，各学部より推薦され，研究員会議において承認された研究員をもって構成する。

3 運営委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(運営委員会)

**第10条** 運営委員会は，所長がこれを招集し，会議の議長に当たる。

2 運営委員会は，次の事項につき協議する。

(1) 本研究所の運営に関する事項

(2) 研究業務に関する事項

(3) その他必要な事項

(予 算)

**第11条** 本研究所の予算は大学予算中開発研究所費による。

**第12条** 本研究所の利用に関する規則は別に定める。

2 本研究所所蔵資料の管理・除籍及び寄贈に関する規定は別に定める。

附 則

この規程は，昭和40年4月1日から改正施行する。

附 則

この規程は，平成10年4月1日から施行する。

附 則

この規程は，平成11年4月1日から施行する。

附 則

この規程は，平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は，平成17年4月1日から施行する。

## 附 則

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

## VII. 開発研究所研究員 (2014 年 3 月 31 日現在)

### VII-1. 研究員 (学部ごとアイウエオ順)

#### <経済学部> 43 名

浅妻 裕 (経済政策)	市川 大祐 (日本経済史)	板垣 暁 (日本経済論)
犬飼 裕一 (社会学)	上村 仁司 (英語講読)	歌代 崇史 (日本語・日本事情)
内田 和浩 (地域社会論)	越後 修 (多国籍企業論)	大貝 健二 (経済地理学)
太田 和宏 (西洋経済史)	荻原 克男 (教育学概論)	奥田 仁 (北海道経済論)
笠嶋 修次 (ミクロ経済学)	神山 義治 (社会経済学基礎)	川村 雅則 (労働経済論)
栗林 広明 (哲学)	小坂 直人 (産業総論)	小田 清 (開発政策論)
小林 真之 (金融経済論)	小林 淑憲 (社会思想史)	佐藤 信 (協同組合組織論)
徐 涛 (中国社会経済論)	瀬川 修二 (ドイツ語)	高原 一隆 (地域経済学)
田中 仁史 (マクロ経済学)	辻 弘範 (朝鮮語・朝鮮史)	中囿 桐代 (社会保障論)
西村 宣彦 (地方財務論)	野口 剛 (財政学)	野崎 久和 (国際事情)
平野 研 (発展途上国論)	福田 都代 (図書館概論)	古林 英一 (環境経済論)
逸見 宜義 (ミクロ経済学基礎)	松本 広幸 (フランス語)	三浦 京子 (現代文化論)
水野 邦彦 (韓国社会経済論)	水野谷武志 (社会調査論)	宮入 隆 (食料農業経済論)
宮島 良明 (国際経済論)	宮本 章史 (社会政策)	森下 宏美 (経済学史)
山田 誠治 (中小企業論)		

#### <経営学部> 39 名

青木千加子 (英語)	赤石 篤紀 (ファイナンス)	浅村 亮彦 (教育心理学)
天笠 道裕 (経営情報論)	伊熊 克己 (体育)	石井 耕 (企業行動論)
石井 晴子 (英語/コミュニケーション論)	石嶋 芳臣 (企業論)	伊藤 友章 (マーケティング)
今村 聡 (原価計算)	上田 雅幸 (情報処理論)	内田 昌利 (管理会計)
浦野 研 (英語)	大石 雅也 (人的資源管理)	大場四千男 (経営史)
大平 義隆 (経営組織)	春日 賢 (経営学説史)	小島 康次 (認知心理学)
佐藤 淳 (学習心理学)	佐藤 大輔 (経営管理)	佐藤 芳彰 (流通システム論)
澤野 雅彦 (経営学原理)	下村 直樹 (マーケティングコミュニケーション)	庄司 樹古 (簿記)
菅原 秀幸 (国際経営)	菅原 浩信 (非営利事業論)	鈴木 修司 (心理学)
関 哲人 (経営統計学)	高木 裕之 (財務会計)	田中 昭憲 (体育実技)
田村 卓哉 (心的情報処理論)	内藤 永 (総合実践英語)	福永 厚 (経営科学)

古谷嘉一郎 (社会心理学) 増地あゆみ (組織心理学) マツネ・マーク・マス (英語)  
 森永 泰史 (製品開発論) 山中 亮 (メンタルケア) 吉田 充 (体育実技/健康科学)

〈法 学 部〉 23 名

稲垣 浩 (自治体学) 上野 之江 (英語) 大西 有二 (行政法)  
 亀井 伸照 (体育) 菊地 久 (日本政治史) 木寺 元 (地方政治論)  
 佐藤 克廣 (行政学) 鈴木 光 (行政法) 田口 晃 (比較政治学)  
 樽見 弘紀 (公共政策論) 千葉 卓 (憲法) 寺島 壽一 (憲法)  
 中村 敏子 (政治学・政治思想史) 秦 博美 (自治体法) 韓 永學 (マスコミ論)  
 藤田 正 (歴史学の日本法制史) 本田 宏 (政治過程論) 松田 光一 (教育社会学)  
 向田 直範 (経済法) 山本健太郎 (現代政治学) 横山 純一 (地方財政論)  
 吉田 敏雄 (刑法) 若月 秀和 (国際政治学)

〈人 文 学 部〉 19 名

池内 静司 (英語) 井野 葉子 (日本文学史) 井上 真蔵 (北米史)  
 岩崎まさみ (北方文化論) 上杉 忍 (北米史) 大石 和久 (現代映像文化論)  
 大谷 通順 (中国語) 郡司 淳 (日本史概論) 須田 一弘 (文化人類学)  
 田中 綾 (日本文学史) 手塚 薫 (人類学) 寺田 吉孝 (ロシア語)  
 テレント・アイトル(艾特) (比較文学) 中川かず子 (日本語教授法) 濱 忠雄 (ヨーロッパ史)  
 本城 誠二 (英語) 村中 亮夫 (地理学) 安酸 敏眞 (欧米思想史)  
 米坂スザンヌ (応用言語学)

〈工 学 部〉 12 名

魚住 純 (電子計測) 岡崎 敦男 (宇宙科学) 岡本 浩一 (都市計画)  
 上浦 正樹 (測量学・地盤工学) 切替 英雄 (言語学) 佐藤 謙 (環境生物科学)  
 杉山 雅 (構造・材料) 鈴木 聡士 (都市・地域計画) 高橋 伸幸 (地球科学)  
 武市 靖 (道路工学) 買買提力提甫 (中国語) 山ノ井高洋 (数理工学)

VII-2. 特別研究員 11 名

木村 和範 (北海学園大学学長)  
 朝倉 利光 (北海学園大学前学長)  
 太田原高昭 (元北海学園大学経済学部教授)  
 神原 勝 (元北海学園大学法学部教授)  
 北倉 公彦 (元北海学園大学経済学部教授)  
 木村 保茂 (元北海学園大学経済学部教授)



黒田 重雄 (元北海学園大学法学部教授)  
桑原 俊一 (元北海学園大学人文学部教授)  
竹田 正直 (元北海学園大学経済学部教授)  
寺田 稔 (元北海学園大学人文学部教授)  
森 啓 (元北海学園大学法学部教授)

#### VII-3. 囑託研究員 3名

東原 正明 (日本政治学会会員)  
吉村 悠介 (宮澤賢治研究会会員)  
孔 麗 (北海道教育大学函館校教授)

#### VII-4. 客員研究員 4名

呉 泰 均  
黒井 茂  
鈴木 敏正  
藤中 敏弘

### VIII. 運営委員会

開発研究所所長 小坂 直人 (経済学部教授)  
運 営 委 員 奥田 仁 (経済学部教授)  
今村 聡 (経営学部教授)  
横山 純一 (法学部教授)  
濱 忠雄 (人文学部教授)  
魚住 純 (工学部教授)